

モーダルシフトの受け皿としての 国内空コンテナ流動の把握に関する検討

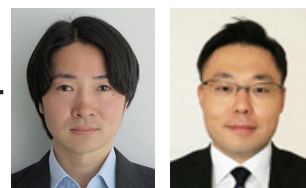
(研究期間：令和7年度～令和8年度)

港湾・沿岸海洋研究部

港湾システム研究室

交流研究員 鈴木 諒

室長
(博士(工学)) 小川 雅史



(キーワード) 空コンテナ、港湾統計、モーダルシフト

2.

社会の生産性と成長力を高める研究

1. はじめに

近年は物流の2024年問題に対する解決策の一つとして海運へのモーダルシフトに一層の注目が集まっている。本分析は、いままであまり注目されてこなかった海上輸送における輸送余力の一部としての空コンテナ流動に着目し、政策支援情報の提示を目的として、国内港湾間空コンテナ流動OD表の作成を含めた実態把握を進めている。

2. 国内空コンテナ貨物量の概況

港湾統計より、2023年の我が国港湾における内貿コンテナ取扱貨物量(実入り・空別)を図-1に示す。実入りコンテナは2,337千TEU、空コンテナは2,048千TEUとなり、港湾における内貿コンテナ取扱貨物量のうち、空コンテナは実に約5割に上る。

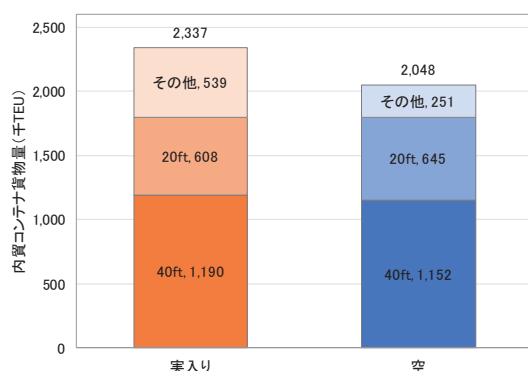


図-1 内貿コンテナ取扱貨物量(実入り・空別)

3. 国内港湾間空コンテナ流動OD表試作の検討

港湾統計からは、2港間における移出及び移入の貨物流動が分かる。2港間における貨物輸送は、図-2に

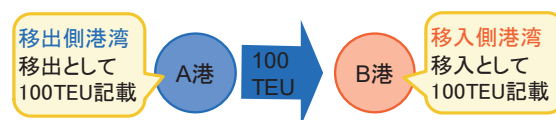


図-2 2港間における貨物輸送イメージ

示す関係性が成り立つため、港湾統計における移出側港湾及び移入側港湾の記載貨物量は理論上一致する。しかし、実際には様々な要因によって移出側と移入側での記載貨物量に差異が生じているデータが存在しているなどの課題もある。国内港湾間空コンテナ流動OD表の試作に先立ち、このような課題を解消するための事前処理(図-3)も必要であるため、国内空コンテナ流動の正確な把握に向け、課題の洗い出しと対応策の検討を進めている。

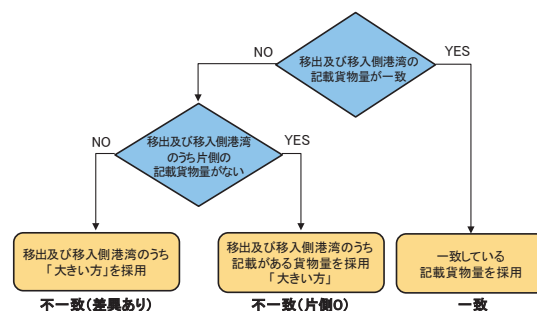


図-3 データ不一致の事前処理フローの例

4. 今後に向けて

国内港湾間空コンテナ流動OD表の試作を進め、わが国の空コンテナ流動の特徴を明らかにするとともに、モーダルシフト促進に向けた示唆を得るための検討を進めて行きたい。